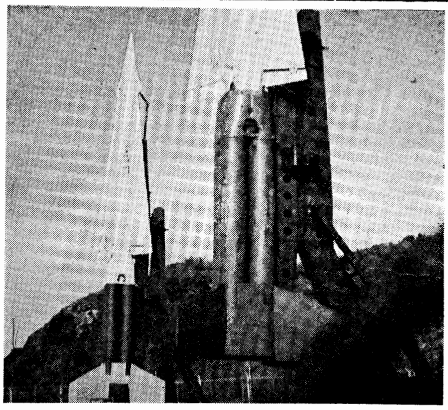
沖縄

日本解放の原点として



われわれが沖縄を捉えようとする時注意しなければならないことは、単なる民族的問題として片付けてはいけないということである。沖縄人民に対して、本土の人々は幕制時代から無意識のうちに差別的処遇を強いてきた。それは部落問題が階級闘争まで止揚されなければならないのと同様に、「沖縄人民は日本人であるから異民族支配は許せない」という視点だけでは、その原点を見失う危険がある。やはり階級闘争の観点から見つめねばなるまい。政府反動勢力は、"沖縄が返ってきた。次は北方領土だ"と問題点をぼかし、すり替えようとしている。巧みなこの言葉に惑わされてはならない。そのためにも、われわれは沖縄の根底に潜む問題を正確に把握しなければならない時期に来ている。

アジアの反革命基地

階級闘争の視点から闘いを

抑圧と犠牲の島

沖縄の歴史は抑圧と犠牲の歴史であり、それは明治時代以後の、日本帝国主義のアジア侵略の踏み台として、本土防衛の壁として、常に最前戦におし出されてきた。その結果、一九四五年、第二次大戦の最終期、日本帝国防衛最後の砦として、上陸した米軍と戦闘を交え、日本軍九万人を上回まわる一般島民十一万余人（推定）の犠牲を生じ、すべてのものが焼け落ちて赤土の島と化した。しかし、これですべてが終ったわけではなかった。沖縄を占領した米国は、一九五一年九月八日締結されたサンフランシスコ講和条約第三条をもって、なんら沖縄人民に問うことなく、沖縄島を法的に分離し、植民地化したのである。対日平和条約第三条は、「日本国は北緯二十九度以南の南西諸島（琉球諸島および大東諸島を含む）、孀婦岩の南の南方諸島（小笠原群島、西之島および火山列島を含む）ならびに沖の鳥島および南鳥島を合衆国を唯一の施政権者とする信託統治制度の下におくこととする国際連合に対する合衆国のいかなる提案にも同意する。このような提案が行なわれかつ可決されるまで、合衆国は、領水を含むこれらの諸島の領域および住民に対して、行政立法および司法上の権力の全部および一部を行使する権利を有するものとする」と米国の沖縄支配を、信託統治実施までの過渡的なものと位置づけている。ところが、日本はその後、国連に加盟したため、国連憲章第七八条により、沖縄に対して信託統治は行なえないはずであり、米国はなんら根拠のないまま現在に至るまで、沖縄支配を続けてきたのである。

不沈の空母沖縄

米国の沖縄における軍事基地建設には、現在まで十五億ドルという膨大な費用が投じられてきた。このような恒久的軍事基地建設は一九四九年、中国における革命が成功したことにより決定的となった。そして翌年一九五〇年の朝鮮戦争、米国のベトナム戦争介入とアジア地域の緊張とともに、基地増強もエスカレートし、現在、核兵器搭載可能のB52爆撃機、中距離ミサイル＝メースB、艦籍記号を黒く塗りつぶしたポラリス型らしい原子力潜水艦、核戦術戦闘機F105、F4C、細菌科学・毒ガス兵器などを備えた不沈の空母と化しているのである。沖縄人民は、その恐怖の空母の上で、常に生命の危険を感じながら生活しているのであり、またこの空母の乗り組み員である米兵による、強盗、傷害、放火、脅迫、強制わいせつ、発砲、住居不法侵入などの犯罪に悩まされ続けている。米国にとって沖縄が、かなめ石（キーストーン）とまでいわれるほど、軍事上重要であるのは、地理的位置による。沖縄は、ソウル（南朝鮮）、台北（台湾）、マニラ（フィリピン）、東京を結ぶ線の中心に位置し、それはさらに日米安保条約、米韓、米華、米比各相互防衛条約、そして、SEATO（東南アジア集団防衛条約機構）、ANZAS（米、豪、ニュージーランド集団防衛条約）などアジア集団防衛体制の中心をも意味しているのである。

最近、カンボジアまで巻きこんできた、米帝国主義によるインドシナ侵略戦争は、沖縄という不沈の空母が存在する以上、沖縄人民の犠牲の上にますますエスカレートしていくであろう。

経済のカナメ石

沖縄は、軍事上だけではなく経済の面でも、米国および日本にとって重要な意味を持っている。沖縄の貿易構造をみると、一九六七年度の場合、輸出七、八三三万ドル、輸入三億六、三三一万七、〇〇〇ドルと、二億八、四九八万七、〇〇〇ドルの輸入超過である。この不均衡の穴埋めは、主に米軍基地維持のため支払われるドルによるのだが、日本本土にとっては沖縄は年間売り上げ約二億六、六七七万ドルのドル市場である。つまりそれは米国が沖縄軍事基地維持のために支出するドルを、日本本土の独占資本が吸い上げているということになる。ドル体制は、米国にとって軍事基地安定のために不可欠であり、日本独占資本にとってはドル獲得に不可決なのだ。しかしこのような経済構造も、米国のドル不安のため六七年以後徐々に様相を変えている。米国資本（特に巨大石油資本）が、沖縄に原油中継基地建設のため進出、経済援助の統治から儲けながらの統治へと転換していくのである。日本政府はこの米国資本のアジア侵略に、積極的に協力しようとしている。それは、沖縄の経済開発をアメリカが日本の片がわりとして行なうのを期待しているからである。基地依存による沖縄の経済機構は、土地闘争、そして全軍労闘争からもわかるように、常に沖縄人民の上に圧迫としてかかってきているのである。

七二年返還とは

昨年十一月、佐藤首相訪米の際労働者、学生が全国各地から羽田へと結集し、沖縄でも訪米阻止の闘いが組まれた。沖縄人民の"反戦復帰"の期待とは裏腹な、日米安保体制強化を計るセレモニーのために飛び立つ首相に、抗議・阻止の声が湧き起ったのである。そして日米首脳会談が行われた後、十一月二十二日、日米共同声明が発表され、その第七項に、「総理大臣は、日米の安全は極東における国際の平和と安全なくしては十分に維持することができないものであり、したがって極東の諸国の安全は日本の重大な関心事であるとの日本政府の認識を明らかにした」とあり、ジョンソン国務次官も、「日本が他地域の防衛に関心をもち、かかわりをもつということ、これがこんどの重要な出来事だ」と述べ、米国を中心としたアジア安保体制強化を確認したといえる。そのアジア安保体制強化の中心として沖縄を捉えていることも明白であり、それは、七二年返還に向って沖縄の軍事基地は縮小されるどころか、拡大されていくことでもわかる。この日米帝国主義のはかりしれない膨張を食い止め、沖縄解放をめざし闘っている全軍労など沖縄人民に対して、国家権力の抹殺しようとする力は、本土と沖縄の一本化という名目による、警察力の強化、マスコミの反動化などによって露骨に表われているのである。七二年施政権返還とは、不沈空母の艦長がかわっただけのことであり、その本質はなんら変化しない。沖縄人民と手を結び、沖縄解放をめざして戦うことこそが真の日本解放を意味するものである。（小野記者）

【写真は空をにらむ沖縄のナイキ基地　『アサヒグラフ』より】

今年もやってきた沖縄デー。（"4・28"に結集する労働者・市民・学生）

餃子の店
おけい
神田神保町２－９　Tel（261）3930・1257